

新変額個人年金保険
投資型年金 グッドステージ
2012年度 特別勘定の現況

● 投資環境（2012年度）

日本株式市場

日経平均株価は期初10,161円で始まりました。中国の経済成長鈍化への懸念や米国の経済指標の悪化などによる世界景気減速懸念等から同株価は下落傾向を示しました。また、欧州債務問題の再燃等により株価下落に拍車がかかり、6月に日経平均株価は当期最安値となる8,238円まで下落しました。その後一進一退のもみあいの展開がしばらく続きましたが、11月に衆議院が解散され、12月の総選挙で自民党が圧勝すると、安倍政権が日銀に無制限の金融緩和を求める姿勢を明確にしたこと等から急ピッチに円安が進行しました。更にその他同政権による機動的な財政政策や成長戦略など矢継ぎ早の政策発動を示唆したこと等を受け、政策への信頼感や企業業績の改善期待等から3月まで同株価は上昇傾向を示しました。3月に日経平均株価は当期最高値となる12,650円まで上昇し、期末は12,397円で終了しました。

外国株式市場

期初、S&P500は1,408.47、FTSE100は5,768.45で始まりました。くすぶる欧州債務問題の再燃でリスク回避の動きから株価は軟調に推移し、6月にはS&P500は1,266.74、FTSE100は5,229.76の今期最安値をつけましたが、7月のドラギ欧州中央銀行総裁の「ユーロ圏の安定のためにあらゆる手段を講ずる用意がある」との発言を契機として、また米連邦準備制度理事会による量的緩和への期待等を背景として、リスク資産を選好する動きが強まり、株価はその後年度末に向け緩やかな上昇傾向を示しました。3月にはS&P500が2007年以來の史上最高値更新となる1,570.28を付け、FTSE100は6,533.99の今期最高値をつけるなど株価は堅調に推移し、期末は若干値を戻しS&P500が1,569.19、FTSE100は6,411.74で終了しました。

日本債券市場

10年国債利回りは期初1.01%で始まり、長期化する円高・デフレや日銀の追加緩和期待等により7月に同利回りは0.7%程度まで低下しました。その後一進一退のもみあいが続きましたが、白川日銀総裁の後任となる黒田新総裁が、2%の物価安定目標を達成するためにマネタリーベースと長期国債・上場投資信託の保有額を2年間で2倍に拡大することや長期国債買い入れの平均残存期間を2倍以上に延長することなど、大胆な金融緩和策を打ち出すと、このいわゆる「異次元緩和」への期待感から同利回りは低下傾向を示し、3月には0.51%まで低下しました。期末は若干上昇して10年国債利回りは0.55%で終了しました。

外国債券市場

期初、米国10年国債利回りは2.22%、ドイツ10年国債利回りは1.84%で始まりました。深刻化する欧州債務問題への懸念を背景に、相対的に高い信用力を持つ米国やドイツの国債が選好された結果、7月に米国10年国債利回りは1.37%、ドイツ10年国債利回りは1.12%まで低下しました。1月に公表された米連邦公開市場委員会議事録で、一部のメンバーが2013年中の国債購入終了の可能性に言及したことが判明したこと等により、米国10年国債利回りが一時上昇しましたが、その後一進一退のもみあいの展開となり、期末には米国10年国債利回りは1.84%、ドイツ10年国債利回りは1.28%で終了しました。

外国為替市場

米国の長期金利の低下や欧州債務問題により、円は逃避通貨として選択されたことから、対米ドルのみならず、ユーロに対しても円高傾向を示しました。9月には米連邦準備制度理事会が導入を決定した量的緩和第三弾を受け、対ドルで円は今期最高値の1米ドル＝77.13円まで上昇しました。欧州債務問題の南欧への波及からユーロは下落を続け、7月には2000年以來のユーロ安・円高水準となる1ユーロ＝94.11円を付けました。その後は、日銀の大胆な金融緩和への期待や燃料輸入の増加の影響等で拡大する日本の貿易赤字等を背景に期末にかけて円安傾向となり、期末には1米ドル＝94.22円、1ユーロ＝120.78円で終了しました。

● 特別勘定の運用方針

- | | |
|-------------|---|
| ①当期の運用実績の推移 | 各特別勘定の運用状況をご参照ください。 |
| ②当期の運用方針 | 当社は、各特別勘定の運用方針および管理運営方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。 |
| ③今後の運用方針 | 当社は、今後とも、各特別勘定の運用方針および管理運営方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。 |

当社は2012年度決算（決算日：2013年3月31日）を行いました。当資料は2012年度の運用状況をご報告するものです。
（4ページ以降は特別勘定レポート（2013年3月末現在）からの抜粋となります。最新の運用状況は当社ホームページにてご確認ください。）



●特別勘定資産の内訳（2012年度末）

（単位：百万円）

区分	金額			
	日本株式(A)	日本株式(B)	日本株式(C)	日本株式(D)
現預金・コールローン	499	164	22	22
有価証券	72,990	7,789	661	1,013
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	72,990	7,789	661	1,013
貸付金	—	—	—	—
その他	583	58	9	2
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	74,073	8,012	693	1,038

※単位未満切捨て

（単位：百万円）

区分	金額			
	世界株式(A)	世界債券(A)	世界バランス(A)	マネー(A)
現預金・コールローン	34	137	49	325
有価証券	4,598	9,502	2,850	691
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	4,598	9,502	2,850	691
貸付金	—	—	—	—
その他	69	36	4	2
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	4,702	9,676	2,904	1,018

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況（2012年度）

（単位：百万円）

区分	金額			
	日本株式(A)	日本株式(B)	日本株式(C)	日本株式(D)
利息配当金等収入	20	—	—	—
有価証券売却益	—	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—	—
有価証券評価益	16,159	3,314	331	385
為替差益	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—
その他の収益	—	—	—	—
有価証券売却損	3,317	535	78	120
有価証券償還損	—	—	—	—
有価証券評価損	—	1,512	129	91
為替差損	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—
その他の費用及び損失	—	—	—	—
収支差額	12,862	1,266	123	174

※単位未満切捨て

（単位：百万円）

区分	金額			
	世界株式(A)	世界債券(A)	世界バランス(A)	マネー(A)
利息配当金等収入	17	180	11	1
有価証券売却益	—	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—	—
有価証券評価益	850	1,472	473	1
為替差益	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—
その他の収益	—	—	—	—
有価証券売却損	89	—	64	—
有価証券償還損	—	—	—	—
有価証券評価損	—	476	—	1
為替差損	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—
その他の費用及び損失	—	—	—	—
収支差額	777	1,176	420	0

※単位未満切捨て

●有価証券の売買状況（2012年度）

（単位：千口、千円）

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
日本株式(A)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA2	—	—	12,977,453	16,123,182
日本株式(B)	ダイワ・バリュー株・オープンVA(底力VA)	—	—	988,286	1,456,541
日本株式(C)	ドイチェ・ジャパン ファンドVA	68,296	61,920	170,538	217,739
日本株式(D)	ダイワ・ジャパン・オープンVA(D.J.オープンVA)	23,002	18,110	389,833	401,413
世界株式(A)	大和住銀/T.ロウ・プライス外国株式ファンドVA	20,034	22,200	595,817	770,526
世界債券(A)	ブラックロック・ワールド・ボンド・ファンドVA	—	—	2,135,068	2,452,221
世界バランス(A)	フィデリティ・バランス・ファンドVA2	—	—	691,213	788,186
マネー(A)	マネー・オープン	491	495	490,792	494,283

※単位未満切捨て

●保有契約高（2012年度末）

（単位：件、百万円）

項目	件数	金額
新変額個人年金保険 グッドステージ	13,918	101,604

※単位未満切捨て

日本株式(A) (2013年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2001年11月1日

【種類】株式型

【資産分類】日本株式

【運用方針】

日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり利益の獲得を目指します。

【投資対象となる投資信託】

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA2

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現金	499	0.7%
有価証券等		
フィデリティ・日本成長株・ ファンドVA2	72,990	99.0%
その他	263	0.4%
資産合計	73,753	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	73,753	100.0%

■ユニットプライスの推移



ユニットプライス	前月比
2010年 3月31日	104.92
2012年 3月31日	89.95
4月30日	85.37
5月31日	76.34
6月30日	81.27
7月31日	78.70
8月31日	78.78
9月30日	80.01
10月31日	80.27
11月30日	83.19
12月31日	89.99
2013年 1月31日	98.18
2月28日	100.64
3月31日	108.55
3か月変化率	20.62%
6か月変化率	35.67%
1年変化率	20.67%
3年変化率	3.46%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA2の基本情報

【運用会社】フィデリティ 投信

【運用対象】日本株式

【ベンチマーク】TOPIX (配当金込)

【投資の基本姿勢】

①個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

●一般的に成長企業は、市場における高い競争力がありますので、市場占有率や価格競争力等において優位な状態にあります。

●高い競争力を戦略的に活用し、経営効率を高め、株主利益の拡大に努めている企業に注目します。

●成長性については、利益または収益で計られる場合が多く、キャッシュフローが潤沢であることも注目点としてあげられます。

②個別企業分析にあたっては、フィデリティ・グループの日本および世界主要金融拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネジャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。

③ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

運用状況

■市場別構成比 (2013.3末現在)

市場	構成比
東証1部	88.4%
東証2部	0.1%
ジャスダック	1.5%
その他市場	5.9%
現金・その他*	4.1%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
*「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」(3.4%)を含みます。

■上位5業種構成比 (2013.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	11.4%
2 輸送用機器	10.7%
3 銀行業	9.0%
4 卸売業	7.9%
5 機械	6.0%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2013.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 ミスミグループ本社	卸売業	3.6%
2 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.5%
3 オリックス	その他金融業	3.1%
4 ソフトバンク	情報・通信業	2.9%
5 トヨタ自動車	輸送用機器	2.8%
6 日産自動車	輸送用機器	2.8%
7 東レ	繊維製品	2.5%
8 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.5%
9 本田技研工業	輸送用機器	2.4%
10 シマノ	輸送用機器	2.2%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 174)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2013.3末現在)

3月の東京株式市場は、力強く上昇した後、もみ合いながらも高値水準を維持して月を終えました。

日銀の次期執行部による積極的な金融緩和が期待され、株価は上昇して始まりました。雇用関連などの米マクロ経済指標が相次いで市場予想を上回ると、米ダウ工業株30種平均が過去最高値を連日更新、円安ドル高の進展も好感され、日経平均株価はリーマン・ショック前の水準を回復しました。月半ば以降は、ユーロ圏財務相会合が決定したキプロスへの金融支援策が銀行預金への課税という異例の条件を含む内容となったことや、イタリアの政局不安などから欧州債務問題の再燃が警戒され、日本株は利食い売りによって押される場面もありましたが、安倍政権の経済政策(アベノミクス)に対する根強い期待が相場を支え、横ばいで推移して月末を迎えました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+6.99%、日経平均株価は+7.25%となりました。

・当資料は、投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株式(B) (2013年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2001年11月1日
【種類】 株式型
【資産分類】 日本株式
【運用方針】
日本の上場株式および店頭登録株式の中から、取得時にPERおよびPBR等の指標または株価水準からみて割安と判断され、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。
【投資対象となる投資信託】
ダイワ・バリュー株・オープンVA（底力VA）

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現金	164	2.1%
有価証券等		
ダイワ・バリュー株・オープンVA（底力VA）	7,789	97.9%
その他	—	—
資産合計	7,953	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	7,953	100.0%

■ ユニットプライスの推移



ユニットプライス	前月比
2010年 3月31日	100.74
2012年 3月31日	86.58
4月30日	81.51
5月31日	72.29
6月30日	76.73
7月31日	74.33
8月31日	73.04
9月30日	74.82
10月31日	75.17
11月30日	78.44
12月31日	85.92
2013年 1月31日	93.95
2月28日	97.29
3月31日	102.45
3か月変化率	19.24%
6か月変化率	36.93%
1年変化率	18.33%
3年変化率	1.70%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

ダイワ・バリュー株・オープンVA(底力VA)の基本情報

【運用会社】 大和投資信託
【運用対象】 日本株式
【ベンチマーク】 TOPIX
【投資の基本姿勢】
① 定量的分析
● 割安（バリュー）銘柄の選別
PERまたはPBRが市場平均程度以下の銘柄を投資対象銘柄として選別します。
② 定性的分析
● 事業の再構築力、新しい事業展開

経営資源の得意分野への集中、積極的な海外展開、競争力強化のための合併・買収・提携など、スピード感のある経営判断・事業展開・事業再構築の内容を検討します。

● 本業の技術力、市場展開力

本業の技術力・市場展開力により、持続的に利益を創出できるか、または一時的に減益になったとしても、次の回復局面で再度持続的に利益を創出できるかを検討します。

● 株主本位の経営姿勢

ストックオプションの導入、自社株消却の実施等、株主本位の経営姿勢に転換しつつあるかを検討します。

運用状況

■ 資産構成比率 (2013.3末現在)

資産	構成比
国内株式	96.6%
国内株式先物	2.1%
合計	98.7%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 上位5業種構成比 (2013.3末現在)

業種	構成比
1 輸送用機器	14.9%
2 銀行業	13.0%
3 電気機器	11.9%
4 不動産業	6.7%
5 卸売業	6.4%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 組入上位10銘柄 (2013.3末現在)

銘柄名	構成比
1 三菱UFJフィナンシャルG	4.4%
2 三井住友フィナンシャルG	3.9%
3 トヨタ自動車	3.8%
4 オリックス	3.6%
5 みずほフィナンシャルG	3.0%
6 本田技研	2.8%
7 伊藤忠	2.1%
8 住友不動産	2.1%
9 東急不動産	1.8%
10 マツダ	1.8%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合（銘柄数 110）

【運用会社による投資信託へのコメント】(2013.3末現在)

<株式市況>

3月の国内株式市況は、TOPIX(東証株価指数)で前月末比6.1%上昇しました。次期日銀総裁・副総裁人事めぐり、積極的な金融緩和への期待が高まったことに加え、米国の株高と良好な経済指標を受け、再び円安が進んだことから半月半ばまで堅調に推移しました。その後も、預金への課徴金がキプロス支援の条件となったことで、預金流出などキプロス発の金融混乱が拡大するとの懸念が重くなったものの、S&P500種指数の史上最高値更新など引き続き米国株高に支えられたことで、底堅い推移となりました。

<運用経過>

安倍政権や日銀の政策に対する期待や米国の堅調な経済指標が継続したことから、輸送用機器、銀行業、不動産業などのオーバーウエートを維持しました。しかし、円安進行の一服、中国の景気回復ペースが期待を下回る懸念などを受け、円安メリット銘柄や資源・素材関連銘柄から、内需関連で安定した業績が期待できる銘柄や独自の成長要因を持つ銘柄などに一部シフトしました。このような売買や株価変動により、業種別では不動産業、その他金融業、小売業などの比率が上昇し、輸送用機器、銀行業、卸売業などの比率が低下しました。

・当資料は、投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株式(C)

(2013年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2001年11月1日

【種類】 株式型

【資産分類】 日本株式

【運用方針】

日本の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ重視の独自の調査に基づいて分散投資を行い、長期的な値上がり益の獲得を目指します。独自のリスク分析により、ファンドのリスク水準をベンチマーク並みに抑えることを目指します。

【投資対象となる投資信託】

ドイチェ・ジャパン ファンドVA

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	22	3.3%
有価証券等		
ドイチェ・ジャパン ファンドVA	661	96.7%
その他	—	—
資産合計	684	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	684	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2010年 3月31日	78.84	—
2012年 3月31日	69.20	3.56%
4月30日	65.52	-5.32%
5月31日	59.10	-9.80%
6月30日	62.20	5.25%
7月31日	60.54	-2.66%
8月31日	59.69	-1.42%
9月30日	60.23	0.92%
10月31日	60.42	0.30%
11月30日	63.03	4.33%
12月31日	70.75	12.25%
2013年 1月31日	77.37	9.36%
2月28日	79.13	2.28%
3月31日	84.20	6.40%
3か月変化率		19.01%
6か月変化率		39.79%
1年変化率		21.67%
3年変化率		6.79%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

ドイチェ・ジャパン ファンドVAの基本情報

【運用会社】 ドイチェ・アセット・マネジメント

【運用対象】 日本株式

【ベンチマーク】 TOPIX

【投資の基本姿勢】

①ボトムアップ重視の調査に基づき、わが国の株式市場にアクティブに分散投資を行います。

②2～3年先の企業の将来価値を算出し、将来価値と比較した現在の株価が割安かどうかを加味し、ポートフォリオを構築します。

③様々なリスク分析を行い、管理不可能なリスクを抑え、ファンドの収益率の変動をベンチマーク以下に抑えるように努めます。

運用状況

■資産配分比率 (2013.3末現在)

資産	構成比
株式	96.8%
現預金・その他	3.2%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■上位10業種構成比 (2013.3末現在)

業種	ポートフォリオ構成比	ベンチマーク構成比
1 輸送用機器	18.2%	11.1%
2 銀行業	13.9%	10.8%
3 不動産業	9.6%	3.6%
4 化学	7.9%	5.6%
5 機械	6.6%	5.1%
6 小売業	6.4%	4.4%
7 電気機器	6.0%	11.4%
8 証券・商品先物取引業	5.9%	1.6%
9 卸売業	3.5%	4.9%
10 その他金融業	3.3%	1.2%

※構成比はマザーファンド株式評価総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2013.3末現在)

銘柄名	構成比
1 三井住友フィナンシャルグループ	6.9%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.6%
3 トヨタ自動車	5.6%
4 三菱地所	4.3%
5 三菱重工業	4.2%
6 三井不動産	4.0%
7 マツダ	3.5%
8 ファーストリテイリング	3.1%
9 J.フロントリテイリング	2.8%
10 日立製作所	2.5%

※構成比はマザーファンド株式評価総額に対する割合 (銘柄数 74)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2013.3末現在)

3月の日本株式市場の騰落率は日経平均で前月比+7.25%、TOPIX(配当込みベース)で+6.99%となりました。上旬こそ上昇基調が継続したものの、中旬以降は高値圏で揉み合う展開となりました。上旬は、日米首脳会談を経て日本が環太平洋経済連携協定(TPP)交渉へ参加する可能性が高まったこと、日銀の金融緩和強化に対する期待、米国における良好な景気指標の発表などを受けて、株式市場は上昇基調で推移しました。しかし中旬になると、欧州でキプロス支援を巡る混乱やイタリアの政局不安、ドイツやフランスで冴えない景気指標が発表されるなど、欧州の先行きに対して懸念が高まり、為替市場では円高に振れる動きが見られました。これらを受けて国内株式市場は一進一退の動きを見せ、日経平均株価は12000円台半ばで揉み合う展開となりました。

・当資料は、投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。

・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株式(D)

(2013年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2001年11月1日

【種類】 株式型

【資産分類】 日本株式

【運用方針】

日本の証券取引所上場株式を主要投資対象とします。ボトムアップアプローチを基本とし、各種投資指標から判断して割高と判断される銘柄を除外して投資します。

【投資対象となる投資信託】

ダイワ・ジャパン・オープンVA (D.J.オープンVA)

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	22	2.2%
有価証券等		
ダイワ・ジャパン・オープンVA (D.J.オープンVA)	1,013	97.8%
その他	—	—
資産合計	1,036	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,036	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2010年 3月31日	74.06	—
2012年 3月31日	63.69	4.34%
4月30日	60.63	—4.81%
5月31日	53.65	—11.51%
6月30日	56.51	5.33%
7月31日	54.78	—3.05%
8月31日	54.05	—1.33%
9月30日	55.15	2.04%
10月31日	55.56	0.73%
11月30日	58.51	5.32%
12月31日	63.58	8.66%
2013年 1月31日	69.49	9.29%
2月28日	71.34	2.67%
3月31日	76.74	7.57%
3か月変化率		20.70%
6か月変化率		39.14%
1年変化率		20.50%
3年変化率		3.62%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

ダイワ・ジャパン・オープンVA (D.J.オープンVA) の基本情報

【運用会社】 大和投資信託

【運用対象】 日本株式

【ベンチマーク】 TOPIX

【投資の基本姿勢】

①企業業績の動向、株価水準などからみて投資価値が高いと考えられる銘柄を選別します。

②選別した銘柄について、各種投資指標のヒストリカルデータを用い

て個別銘柄の特性を分析し、割高と考えられる銘柄を除外します。
③さらに、利益水準、資産価値、成長性等を各銘柄間について比較して割安度を判断するとともに、経済動向の分析も勘案して、総合的な観点から投資する銘柄を絞込みます。

運用状況

■資産構成比率 (2013.3末現在)

資産	構成比
国内株式	98.7%
国内株式先物	—
国内合計	98.7%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■上位5業種構成比 (2013.3末現在)

業種	構成比
1 輸送用機器	14.1%
2 不動産業	11.3%
3 電気機器	9.8%
4 銀行業	9.7%
5 情報・通信業	8.2%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2013.3末現在)

銘柄名	構成比
1 トヨタ自動車	5.0%
2 三菱UFJフィナンシャルG	4.7%
3 三井住友フィナンシャルG	3.8%
4 本田技研	3.2%
5 オリックス	2.8%
6 住友不動産	2.6%
7 富士重工業	2.4%
8 フージャースコーポレーション	2.3%
9 ガンホー・オンライン・エンター	2.2%
10 セプテーニHLDGS	2.2%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 88)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2013.3末現在)

3月の国内株式市況は、TOPIX(東証株価指数)で前月末比6.1%上昇しました。次期日銀総裁・副総裁人事をめぐり、積極的な金融緩和への期待が高まったことに加え、米国の株高と良好な経済指標を受け、再び円安が進んだことから月半ばまで堅調に推移しました。その後、キプロス発の金融混乱が拡大するとの懸念が重しとなったものの、S&P500種指数の史上最高値更新など引き続き米国株高に支えられたことで、底堅い推移となりました。

ポートフォリオについては、今来期企業業績見通し、事業環境の動向、バリュエーションなどを勘案し、銘柄選別を進めました。業種別では、先月に比べて、不動産等を引き上げ、銀行業等を引き下げました。

運用実績については、ベンチマークであるTOPIXを上回りました。業種配分効果は、陸運業のアンダーウエートがマイナスとなりましたが、不動産業やその他金融業のオーバーウエートがプラスとなり、プラスでした。銘柄選択効果は、資源関連や電材関連がマイナスとなりましたが、住宅・不動産関連やソーシャルゲーム関連が大きく値上がりし、銘柄選択効果もプラスとなりました。

・当資料は、投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としています。当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2001年11月1日
【種類】 株式型
【資産分類】 外国株式
【運用方針】
日本を除く世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。
【投資対象となる投資信託】
大和住銀／T. ロウ・プライス外国株式ファンドVA

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	34	0.7%
有価証券等		
大和住銀／T.ロウ・プライス 外国株式ファンドVA	4,598	98.3%
その他	43	0.9%
資産合計	4,676	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	4,676	100.0%

ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比	円／ドル
2010年 3月31日	101.04	—	93.04
2012年 3月31日	95.90	2.26%	82.19
4月30日	91.79	−4.29%	81.19
5月31日	80.42	−12.38%	78.92
6月30日	80.52	0.13%	79.31
7月31日	82.66	2.65%	78.17
8月31日	83.85	1.45%	78.60
9月30日	86.09	2.67%	77.60
10月31日	86.10	0.01%	79.66
11月30日	90.49	5.10%	82.12
12月31日	97.28	7.50%	86.58
2013年 1月31日	107.51	10.52%	91.14
2月28日	109.56	1.91%	92.51
3月31日	113.19	3.31%	94.05
3か月変化率		16.36%	
6か月変化率		31.47%	
1年変化率		18.03%	
3年変化率		12.02%	

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

大和住銀／T. ロウ・プライス外国株式ファンドVAの基本情報

【運用会社】 大和住銀投信投資顧問
投資顧問：T. ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド
【運用対象】 日本を除く世界主要国の株式
【ベンチマーク】 MSCIコクサイ・インデックス（円換算）
【投資の基本姿勢】
① インターナショナル株式マザーファンドを通じて、日本を除く世界主要国の株式に分散投資を行うことにより、リスクの低減とグローバルな投資機会の獲得によるファンドの長期的な成長を目指します。
② マザーファンドの運用の指図にかかる権限を、T. ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドへ委託します。

国別配分：各国の経済成長率、金利、為替レート、金融政策、資金需要や各市場間の企業の相対的な魅力度分析により決定します。
銘柄選択：銘柄選択については、個々の企業の経営戦略、業績予想等のファンダメンタルズ分析およびバリュエーションを考慮し、ボトムアップ・アプローチにより行います。ボトムアップ・アプローチとは、個別企業の経営陣の質、財務状況、商品力、市場に占める地位といったファンダメンタルズ（基礎的条件）を中心に調査・分析を行い投資判断を行う手法です。
リスクコントロール：
幅広く分散投資を行うことにより、リスクの低減を図ります。

運用状況

地域別内訳 (2013.3末現在)

地域別	ポートフォリオ構成比
西欧	27.4%
東欧	0.0%
中東	1.5%
アフリカ	3.1%
北米	50.0%
中米	6.8%
南米	3.7%
アジア	5.9%
オセアニア	0.0%
その他	0.0%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

業種別内訳 (2013.3末現在)

セクター	構成比
エネルギー	5.6%
素材	5.6%
資本財・サービス	14.7%
一般消費財・サービス	15.7%
生活必需品	8.2%
ヘルスケア	7.7%
金融	17.8%
情報技術	20.4%
電気通信サービス	2.7%
公益事業	0.0%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

組入上位10銘柄 (2013.3末現在)

銘柄名	国名	業種	構成比
1 JUNIPER NETWORKS INC	アメリカ	情報技術	3.1%
2 UNITED TECHNOLOGIES CORP	アメリカ	資本財・サービス	2.5%
3 GILEAD SCIENCES INC	アメリカ	ヘルスケア	2.4%
4 AIA GROUP LTD	香港	金融	2.2%
5 NESTLE SA (REGD)	スイス	生活必需品	2.0%
6 STANDARD CHARTERED PLC	イギリス	金融	2.0%
7 BOEING CO/THE	アメリカ	資本財・サービス	1.9%
8 PRECISION CASTPARTS CORP	アメリカ	資本財・サービス	1.9%
9 STATE STREET CORPORATION	アメリカ	金融	1.9%
10 JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	金融	1.8%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 90)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2013.3末現在)

米国の「財政の崖」による危機が回避されたこと、欧州が数々の試練を無難に乗り切っていることを受け、株式市場は昨年末以降上昇が続いています。その結果、先進国株式市場は、依然としてそれほど高くはない経済成長見通しにもかかわらず1-3月も良いリターンをあげました。これは市場が以前よりもやや割高になったことを意味しますが、依然として株式に対して楽観的に見えています。
2008年に世界的な金融危機が発生して4年以上経過しました。これは政府、企業にとって同じように苦痛を伴うものであったことは疑いありませんが、企業に関してはその健全な資本とバランスシートでこの危機を乗り切ってきた。多くの業界で、しばしば合併の形で変革を行い、生産能力を削減し競争力のある会社はシェア上昇の機会を創出しています。一方、広範囲にわたるコスト削減により経営効率が高まり、今後数年は設備投資の拡大が見込まれます。その結果、多くの企業が非常に健全なコスト構造を持ち、競争は限定的で、長期にわたる需要拡大が約束されています。当ファンドでは、その大きな成功の可能性と堅実な成長を伴う会社を見つけ出すことに注力しています。
今後の株式市場は、引き続きボラティリティの高い状況となると見えますが、厳格で長期的なアプローチを自ら進んで採用している投資家にとっては、そのような状況は利益をもたらすであろうと考えています。

・当資料は、投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としています。当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現金金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控れているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界債券（A）

(2013年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2001年11月1日
【種類】債券型
【資産分類】世界債券
【運用方針】

日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行いません。

【投資対象となる投資信託】

ブラックロック・ワールド・ボンド・ファンドVA

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現金	137	1.4%
有価証券等		
ブラックロック・ワールド・ボンド・ファンドVA	9,502	98.6%
その他	—	—
資産合計	9,640	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	9,640	100.0%

■ユニットプライスの推移



(円/ドルの為替レートは、7ページに掲載しています)

	ユニットプライス	前月比
2010年3月31日	103.75	—
2012年3月31日	97.89	0.44%
4月30日	97.01	-0.90%
5月31日	93.67	-3.44%
6月30日	93.97	0.32%
7月31日	93.58	-0.42%
8月31日	94.61	1.10%
9月30日	95.11	0.53%
10月31日	96.76	1.74%
11月30日	99.44	2.77%
12月31日	103.79	4.38%
2013年1月31日	107.72	3.79%
2月28日	107.62	-0.10%
3月31日	108.60	0.91%
3か月変化率		4.63%
6か月変化率		14.18%
1年変化率		10.94%
3年変化率		4.67%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

ブラックロック・ワールド・ボンド・ファンドVAの基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン
【運用対象】日本を含む世界主要国の公社債
【ベンチマーク】シティグループ世界国債インデックス（円ベース）
【投資の基本姿勢】

①金利・為替についての相場観に過度に依存しない投資機会、計算可能な相対価値（「レラティブ・バリュー」）に基づく投資機会を発見し、多種多様な投資機会を積み重ねていくことにより、安定した

超過収益をあげることが可能であると考え、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。

②外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

運用状況

■通貨別構成比率 (2013.3末現在)

	ベンチマーク ウェイト	ポートフォリオ 債券ウェイト	ポートフォリオ 通貨ウェイト
米国・ドル	29.5%	25.6%	29.4%
カナダ・ドル	2.0%	0.6%	2.1%
メキシコ・ペソ	0.8%	3.6%	0.8%
ケイマン諸島・ドル	—%	0.4%	—%
南アフリカ・ランド	0.4%	0.3%	0.5%
日本・円	28.7%	20.3%	28.4%
オーストラリア・ドル	1.2%	3.1%	1.2%
シンガポール・ドル	0.3%	—%	0.7%
マレーシア・リンギット	0.4%	—%	—%
ユーロ	29.4%	23.0%	29.1%
英国・ポンド	5.3%	4.0%	5.5%
デンマーク・クローネ	0.6%	1.6%	0.6%
スウェーデン・クローナ	0.5%	0.8%	0.5%
スイス・フラン	0.3%	—%	0.3%

	ベンチマーク ウェイト	ポートフォリオ 債券ウェイト	ポートフォリオ 通貨ウェイト
ポーランド・ズロチ	0.6%	—%	0.6%
ノルウェー・クローネ	0.2%	0.4%	0.2%
国際機関	—%	0.6%	—%
キャッシュ等	—%	16.0%	—%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※ベンチマークのユーロ部分は、ユーロ加盟国のウェイトの合計です。
※ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス2013年4月の構成比率
※為替のポートフォリオの「日本・円」は、キャッシュ等を含みます。
※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2013.3末現在)

銘柄名	利率	償還年月日	構成比
1 日本国債	1.100	2020/6/20	8.5%
2 日本国債	1.000	2021/9/20	7.8%
3 日本国債	1.800	2031/9/20	4.0%
4 アメリカ国債	0.375	2016/2/15	3.2%
5 日本国債	2.100	2027/12/20	3.1%
6 アメリカ国債	0.750	2018/2/28	2.5%
7 イタリア国債	4.750	2021/9/1	2.5%
8 メキシコ国債	9.000	2013/6/20	2.3%
9 フランス国債	4.250	2023/10/25	2.3%
10 日本国債	0.100	2014/2/15	2.1%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
(銘柄数 163)

修正デュレーション=平均5.86年(ベンチマーク=同6.73年)

・当資料は、投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2001年11月1日
【種類】 総合型
【資産分類】 バランス
【運用方針】
日本を含む世界各国の株式、債券、短期金融商品に分散投資を行います。原則として為替ヘッジは行いません。
【投資対象となる投資信託】
フィデリティ・バランス・ファンドVA2

■ ユニットプライスの推移



(円/ドルの為替レートは、7ページに掲載しています)

	ユニットプライス	前月比
2010年 3月31日	94.87	—
2012年 3月31日	88.03	1.67%
4月30日	86.28	-1.99%
5月31日	80.67	-6.51%
6月30日	82.27	1.98%
7月31日	81.97	-0.36%
8月31日	82.38	0.49%
9月30日	83.15	0.94%
10月31日	83.99	1.01%
11月30日	86.52	3.02%
12月31日	91.08	5.27%
2013年 1月31日	96.99	6.49%
2月28日	98.38	1.43%
3月31日	101.32	2.98%
3か月変化率		11.24%
6か月変化率		21.85%
1年変化率		15.09%
3年変化率		6.79%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

フィデリティ・バランス・ファンドVA2の基本情報

【運用会社】 フィデリティ 投信
【運用対象】 日本を含む世界各国の株式、債券、短期金融商品
【ベンチマーク】 複合インデックス (円ベース)
TOPIX (配当金込):25%、MSCIワールド・インデックス (除日本):25%
※税引前配当金込で算出、シティグループ日本国債インデックス:15%、
シティグループ日本を除く世界国債インデックス:10%、シティグループ
世界マネーマーケット・インデックス1ヶ月ユーロ預金インデックス (円セ
クター):15%、シティグループ米短期国債インデックス米1ヶ月物国債
インデックス:10%
【投資の基本姿勢】
①資産配分については、複合ベンチマークの配分を中心とした緩やか

な調整を行います。
②株式部分については、個別企業分析により、成長企業を選定し、利
益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。
③株式以外の部分については、安定性を重視した運用を行います。
④個別企業分析にあたっては、フィデリティ・グループの日本および
世界主要金融拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、現
地ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプ
ローチ」を重視した運用を行います。
⑤原則として外貨建資産の為替ヘッジは行いません。

運用状況

■ 資産別組入状況 (2013.3末現在)

	構成比
日本株式	28.2%
外国株式	27.0%
北米	16.4%
欧州	8.1%
その他	2.6%
円建債券	14.1%
外貨建債券 (含 債券型投信0.0%)	8.1%
円建短期金融商品*	10.7%
外貨建短期金融商品*	11.3%
現金等	0.6%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
*短期金融商品には残存期間1年未満の債券を含みます。
株式には投資証券、リート、ワラントを含みます。

■ 株式組入上位5銘柄 (2013.3末現在)

銘柄名	国名	業種	構成比
1 トヨタ自動車	日本	輸送用機器	1.9%
2 ミズホフィナンシャル・グループ	日本	銀行業	1.4%
3 三井住友フィナンシャルグループ	日本	銀行業	1.2%
4 本田技研工業	日本	輸送用機器	1.2%
5 キヤノン	日本	電気機器	1.1%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 債券組入上位5銘柄 (2013.3末現在)

銘柄名	国名	構成比
1 第312回 10年国債 1.2% 2020/12/20	日本	11.7%
2 第344回 国庫短期証券 0.0766% 2013/05/13	日本	9.9%
3 USTN 0.375% 2013/06/30	アメリカ	3.3%
4 USTN 0.5% 2017/07/31	アメリカ	2.2%
5 第140回 20年国債 1.7% 2032/09/20	日本	1.5%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 通貨別組入状況 (2013.3末現在)

通貨	構成比
日本円	53.6%
米ドル	28.9%
ユーロ	8.7%
英ポンド	3.5%
その他	5.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 銘柄数 401 (2013.3末現在)

・当資料は、投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としています。当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

マネー(A) (2013年3月末現在)

● 特別勘定について

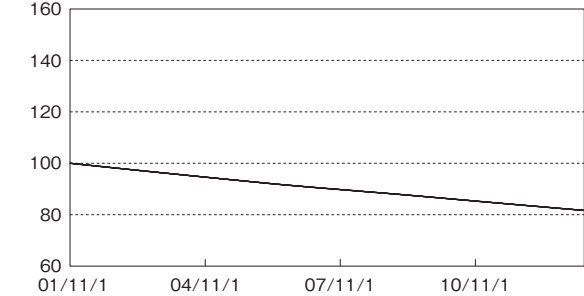
基本情報

【特別勘定の設定日】 2001年11月1日
【種類】 金融市場型
【資産分類】 短期金融商品
【運用方針】
円建ての短期金融商品を中心に投資します。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。
【投資対象となる投資信託】
マネー・オープン 他

■ 特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：百万円)

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	325	32.0%
有価証券等		
マネー・オープン	691	68.0%
その他	—	—
資産合計	1,016	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,016	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2010年 3 月31日	86.20	—
2012年 3 月31日	83.15	−0.15%
4 月30日	83.02	−0.15%
5 月31日	82.90	−0.15%
6 月30日	82.77	−0.15%
7 月31日	82.65	−0.15%
8 月31日	82.52	−0.16%
9 月30日	82.40	−0.14%
10月31日	82.27	−0.16%
11月30日	82.14	−0.15%
12月31日	82.02	−0.15%
2013年 1 月31日	81.89	−0.16%
2 月28日	81.78	−0.14%
3 月31日	81.65	−0.16%
3 か月変化率		−0.45%
6 か月変化率		−0.90%
1 年変化率		−1.80%
3 年変化率		−5.27%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

マネー・オープン 他の基本情報

【運用会社】 大和投資信託
【運用対象】 円建て短期金融商品
【ベンチマーク】 特に定めない
【投資の基本姿勢】
主にマネー・オープン等の短期金融商品に投資を行い、安定的な収益の確保をはかる。

・当資料は、投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

投資リスクについて

この保険は払込保険料を積立金として特別勘定で運用し、特別勘定を構成する投資信託の運用実績等に応じて、年金額、解約払戻金額等が増減する保険です。そのため国内外の有価証券(株式や債券)の価格下落や為替相場の変動により、投資信託の基準価格が下がった場合、年金額、解約払戻金額等は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。これらのリスクはご契約者に帰属することになりますので十分ご注意ください。なお、お客さまがスイッチング(積立金の移転)を行った際には、選択した特別勘定の種類によっては基準となる指標やリスクの種類が異なることとなりますのでご注意ください。

ご負担いただく費用について

■運用期間中の費用(すべてのご契約者にご負担いただく費用)

項 目	費 用
保険関係費用(保険契約管理費)	特別勘定の純資産総額に対して年率1.85%
資産運用関係費用*(資産運用管理費)	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して上限年率1.4175%程度(税込) 各特別勘定により異なります。詳しくは「投資型年金グッドステージ 特別勘定のしおり」をご覧ください。

■お取引の内容による費用(特定の取引のご契約者にご負担いただく費用)

項 目	適 用	費 用
積立金移転費用	1保険年度12回を超える積立金の移転の際	1保険年度に12回までの移転…無料 1保険年度に12回を超える移転…1回につき1,000円(税込)
契約者貸付利息	契約者貸付を受けたとき	貸付金額に対して年率1.85%
解約控除	解約するとき	積立金額に対して7%～1%(経過年数に応じて)
	減額するとき	減額に相当する積立金額に対して7%～1%(経過年数に応じて)

■年金支払期間中の費用(将来、以下の内容が変更になることがあります)

●保証期間付終身年金、確定年金の場合

項 目	適 用	費 用
保険関係費用(年金管理費)	当保険の維持管理等に必要な費用	支払年金額に対して1.0%

●特別勘定年金の場合

項 目	適 用	費 用
保険関係費用(年金管理費)	特別勘定年金の維持管理等に必要な費用(基本保険金額を最低保証するための費用および災害死亡保険金などの費用を除きます)	特別勘定の純資産総額に対して年率1.17%
資産運用関係費用*(資産運用管理費)	保険関係費用(年金管理費)以外で、特別勘定の運用に係わる費用として支払われます。	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して上限年率1.4175%程度(税込) 各特別勘定により異なります。詳しくは「投資型年金グッドステージ 特別勘定のしおり」をご覧ください。

■ご負担いただく費用の合計額について

この商品にかかる費用の合計額は、上記「保険関係費用」、「資産運用関係費用」の合計額となります(ただし、一定期間内の解約については「解約控除」、積立金の移転が1保険年度12回を超えた場合には「積立金移転費用」等が別途かかりますのでご注意ください)。

*資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

ご注意いただきたい事項

- 「投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)」は東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険(変額保険)です。
- 「投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)」には投資リスクがあり、投資リスクはご契約者に帰属します。場合によっては将来お受け取りになる金額が、払込保険料総額を下回る可能性があります。

【募集代理店】 大和証券 Daiwa Securities	【引受保険会社】 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社 〒167-0043 東京都杉並区上荻一丁目2番1号 インテグラルタワー TEL 03-6383-6811(大代表) ホームページ http://www.tmn-financial.co.jp ご契約内容・各種手続きに関するお問い合わせは  0120-155-730 受付時間：月～金／9：00～17：00 (祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)
--	---